

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福井県
農業委員会名： 永平寺町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	938	64			1,000
経営耕地面積	818.7	27.2	25.5	1.7	845.9
遊休農地面積	2.39	0.91	0		3.30
農地台帳面積	986	76	76		1,063

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	764
自給的農家数	265
販売農家数	499
主業農家数	23
準主業農家数	105
副業的農家数	371

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	605
女性	296
40代以下	13

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	36
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	7
特定農業団体	0
集落営農組織	7

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	—						—
認定農業者	—						—
女性	—						—
40代以下	—						—

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 8月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	2
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	11

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 000ha	586.9ha	58.69%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地や耕作条件が不利な農地の集積が進まない。 ・担い手の高齢化を理由として、集積された農地が離農している農地所有者に戻る事例が発生し、今後も増加の恐れがある。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
592ha	591.0ha	27.5ha	99.83%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	人・農地プランを核とした地域での話し合いを進め、集積状況及び将来の担い手の確認を行い、担い手への集積を促進する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構を活用した農地の集積を促進した。 ・人・農地プランの実質化に向けてアンケート調査を上志比地区7集落で行い、今後の地図化への参考とした。また、そのうち2集落については実質化とみなされる集積率50%超となった。また地域での話し合いを計画していた1か所については、コロナ禍の影響により、実施が出来なかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積に対する目標を達成することができなかったが、小規模農家や兼業農家などを含め、農地の利用促進は図られている。
活動に対する評価	人・農地プランを核とした地域での話し合いを引き続き進め、集積率の低い地区を中心としてアンケート調査や地図化及び話し合いをしていくことを決定し、農業委員会における農地利用の最適化に向けた活動の理解を図った。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	-ha	-ha	-ha
課題	担い手の高齢化による離農で、現在耕作(集積)している農地の引き受け手や農業後継者が不足しているため、新規就農者などを含めた農業経営の承継が急務となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	ふくい農林水産支援センターと情報共有し、新規就農者や新規参入希望者を確保する
活動実績	ふくい農林水産支援センターから情報を入手するよう努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	ふくい農林水産支援センターや福井農林総合事務所、園芸カレッジなどと、さらに連携して、新規就農者を確保していく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,000ha	3.10ha	0.30%
課 題	・農地を相続した所有者が県外在住者、非農家であるなど、農地の管理意識に乏しい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.3ha	0.93ha	310%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		25人	8月	9月
調査方法		管内全域を調査区域とし、農業委員の担当区域を1筆ずつ目視による巡回調査			
農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～10月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		20人	8月	9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 9月～10月		調査結果取りまとめ時期 10月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 43筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
		調査面積: 2.37ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動	・農業委員会だよりで、農地パトロールの活動の紹介や遊休農地の未然防止の周知を行った。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標面積を達成し、0.93haの遊休農地を解消した。
活動に対する評価	遊休農地の所有者への利用意向調査のほか、面接や電話勧奨を行って草刈等の依頼を実施した農地もあり、解消に向けた活動に努めている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年度4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 000ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	—ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地利用状況調査や日ごろの農地巡回で違反転用の早期発見に努める。また、違反転用における住民への理解を深め、違反転用の未然防止を図る。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・日ごろの農地巡回や住民からの通報で、違反転用化への恐れがある農地所有者に状況確認を行い、早期発見、未然防止に努めることができた。 ・未然防止を強化するため、農業委員会だよりでの周知などを実施し、農地所有者や住民などに対する理解を図った。
活動に対する評価	計画にもとづき、委員の日ごろからの情報収集で違反転用を未然に防止したり、住民への理解の促進を図る活動を行った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 6件、うち許可 6件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員が現場を確認し、耕作状況を把握している。				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	定例総会で権利を移動する者の耕作状況や経営計画を審議し、特に、現地調査を行った担当委員からの説明を十分考慮して、審議を行った。				
	是正措置	—				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			6件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			0件	
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会事務局において、議事録を閲覧できる状態で公表している。				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	—				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 11件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	担当委員及び農業委員会事務局で現地調査を行い、担当委員は転用事業者から詳細な状況報告等を受けている。				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	現地の写真や地図を示しながら転用面積や計画内容を説明している。また、周辺農地における被害防除や転用事業者から聞き取りした詳細な情報など現地調査を行った担当委員から報告し、それらの内容を総合的に考慮し、審議決定している。				
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会窓口において議事録を閲覧できるようにしている。				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	—				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	371件	公表時期 令和3年6月
		情報の提供方法:町の広報紙		
	是正措置	—		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	— 件	取りまとめ時期 年 月
		情報の提供方法:		
	是正措置			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,047ha		
		データ更新:随時		
		公表:全国農地ナビにおいて公表		
	是正措置	—		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局窓口において閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局窓口で閲覧、全国農業会議所HPにて公表